



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉田 武久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,443	11.2	1,340	26.5	1,390	29.4	973	41.2
2024年3月期	12,986	17.6	1,059	100.8	1,075	109.7	689	35.0

(注) 包括利益 2025年3月期 965百万円(37.3%) 2024年3月期 702百万円(16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	74.49	—	10.2	10.0	9.3
2024年3月期	52.76	—	7.4	7.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 15百万円 2024年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,002	9,644	68.9	737.96
2024年3月期	13,796	9,353	67.8	715.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,644百万円 2024年3月期 9,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,398	△962	△911	3,361
2024年3月期	1,175	△754	△806	3,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	588	85.3	6.3
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	826	80.5	8.3
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		53.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2025年5月13日)公表の「剰余金の配当(上場維持基準の適合に伴う特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	16,000	10.8	1,610	20.1	1,610	15.8	1,100	84.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	13,910,000株	2024年3月期	13,510,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	841,035株	2024年3月期	441,835株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,068,595株	2024年3月期	13,068,005株

(注) 1. 期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託 (J-ESOP及びJ-ESOP-RS) に残存する当社株式を含めております。
2. 1株当たりの当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	14,223	11.4	1,300	24.5	1,339	27.0	928	38.1
2024年3月期	12,764	18.0	1,044	99.5	1,054	107.8	672	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	71.03	—
2024年3月期	51.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	13,743	9,192	66.9	703.40
2024年3月期	13,554	8,951	66.0	685.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,192百万円 2024年3月期 8,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算説明会の開催予定日)

当社は2025年5月26日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社を取り巻く外部環境は、物価や人件費の上昇、人材不足などの課題に直面している一方、訪日外客数は前年度を上回る水準となり、インバウンド需要は堅調に推移し、航空需要は伸長しました。

このような状況における当社業績は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業は更新工事等が増加、商品販売事業はGSE販売が堅調に推移した結果、売上高合計は144億43百万円と前期末比14億56百万円（11.2%）の増収、営業利益は13億40百万円と前期末比2億81百万円（26.5%）の増益となり、のセグメントにおいて増収増益となりました。

経常利益は13億90百万円と前期末比3億15百万円（29.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億73百万円と前期末比2億84百万円（41.2%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力供給事業

東アジアや東南アジアからのインバウンド需要が堅調に推移し、運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加したことに加え、外国航空会社に対し、当社設備のご利用状況とともに、動力供給における環境貢献効果、費用削減効果について積極的な提案営業を行った結果、売上高は57億64百万円と前期末比2億88百万円（5.3%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収により11億15百万円と前期末比1億5百万円（10.4%）の増益となりました。

② エンジニアリング事業

整備保守は、特殊機械設備¹に関連する機器の更新工事や自動手荷物預け機の設置工事等が増加したことに加え、施設保守に関連する機器の更新工事が増加しました。ビジネスジェット支援は、定期駐機数が堅調に推移していることに加え、臨時駐機も増加しました。また、空港外領域では、物流事業者との直接請負による販路拡大に加え、物流倉庫関連設備における施工管理等の技術者支援業務の増加及び保守業務のプライシング改善を行った結果、売上高は73億12百万円と前期末比8億19百万円（12.6%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収により16億74百万円と前期末比3億39百万円（25.4%）の増益となりました。

③ 商品販売事業

残雪除去器材、パッセンジャーボーディングルーフ、パッセンジャーボーディングスロープ等のGSE²販売が増加した結果、売上高は13億66百万円と前期末比3億48百万円（34.3%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収により57百万円（前年同期 セグメント損失5百万円）となり、黒字となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

² GSEはGround Support Equipment の略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

		売上高			セグメント利益又は損失(△)		
		第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期	対前期比 (%)	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期	対前期比 (%)
	動力供給事業	5,475	5,764	105.3	1,010	1,115	110.4
	エンジニアリング事業	6,493	7,312	112.6	1,335	1,674	125.4
	商品販売事業	1,017	1,366	134.3	△5	57	—
	合計	12,986	14,443	111.2	2,339	2,848	121.7
	全社費用*	—	—	—	1,280	1,507	117.7
	営業利益*	—	—	—	1,059	1,340	126.5

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前期末比1億22百万円(1.7%)増加の73億92百万円となりました。これは、現金及び預金が4億87百万円減少し、営業未収入金が2億22百万円、棚卸資産が3億63百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比83百万円(1.3%)増加の66億10百万円となりました。これは、有形固定資産が71百万円増加し、無形固定資産が10百万円減少、投資その他の資産が21百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末比2億5百万円(1.5%)増加の140億2百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比84百万円(1.9%)減少の43億57百万円となりました。これは、営業未払金が2億32百万円、未払法人税等が1億58百万円増加し、流動負債・固定負債を合算した借入金が2億29百万円、未払金が2億89百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比2億90百万円(3.1%)増加の96億44百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により9億73百万円増加し、剰余金の配当により6億75百万円減少したこと等によります。

また、2025年3月7日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当による新株式発行を行いました。これにより、資本金が2億45百万円、資本準備金が2億45百万円増加し、自己株式が4億90百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比4億87百万円(12.7%)減少の33億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期末比2億23百万円(19.0%)増加の13億98百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億92百万円となり、減価償却費が6億24百万円、売上債権の増加額が2億26百万円、棚卸資産の増加額が3億63百万円、仕入債務の増加額が2億32百万円、法人税等の支払額が2億78百万円であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期末比2億8百万円(27.6%)増加の9億62百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億61百万円、国庫補助金による収入が1億28百万円であったこと等によりります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期末比1億4百万円(13.0%)増加の9億11百万円となりました。これは、配当金の支払額が6億75百万円、長期借入金の返済が2億29百万円、株式の発行による収入が4億90百万円、自己株式の取得による支出が4億90百万円であったこと等によりります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期
自己資本比率(%)	65.7	68.7	67.8	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	78.4	84.1	110.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.3	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.9	142.2	314.7	527.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年度は、AGPIにとって創立60周年という節目であると同時に、現行中期経営計画(2022～2025年度)の最終年度にあたります。2024年度にはチーフオフィサー制度の導入、専門人材の登用、ESG・人的資本経営の強化、そして株主還元や上場維持に向けた資本政策など、企業価値向上に向けた多面的な変革を本格化させてきました。その取組の一環として従業員向けインセンティブとして、譲渡制限付株式信託(J-ESOP-RS制度)導入を決定し、本制度に伴う株式を新株発行にて実施したことにより、2025年3月末時点で「流通株式比率25.4%」となり、スタンダード市場の上場維持基準「流通株式比率25%以上」を充たしております。

2025年度はこれらの改革を着実に成果へと結びつけるとともに、次期中期経営計画(2026～2030年度)への戦略的移行を確実に進める「橋渡しの年」＝戦略的移行年度として、企業価値・株主価値の最大化に取り組んでまいります。

具体的には、①成長基盤の強化、②業務構造改革の加速、③人的資本投資と組織力強化、④サステナビリティ推進、⑤ガバナンス・IRの強化、⑥組織体制の最適化と部門制の定着により、持続可能な企業成長に向けた構造的変革と戦略的成長の起点と位置づけ、次期中期経営計画に向けて確実にスタートさせてまいります。

このような取組みのもと、2026年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き航空需要は堅調に推移することを想定し、売上高は160億円と前期末比15億56百万円の増収、営業利益は16億10百万円と前期末比2億69百万円の増益、経常利益は16億10百万円と前期末比2億19百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円と前期末比1億26百万円の増益を見通しております。

なお、当社は、2025年4月25日、日本航空株式会社より、当社第60回定時株主総会に関する株主提案(以下「本株主提案」といいます)を受領いたしました。

本株主提案は、以下の3議案から構成されています。

1. 日本航空株式会社、日本空港ビルデング株式会社およびANAホールディングス株式会社の3社のみを株主とし、

AGP株式を非公開化することを目的とする株式の併合

2. 本株式併合に伴う定款の一部変更
3. 当社の社外取締役として、候補者3名を推薦し、その選任を求める議案

2025年4月28日付で開示した「株主提案に関する当社の認識と対応方針のお知らせ」においても述べたとおり、当社は、本株主提案の理由には、事実と反する指摘や、重要な事実の言及が欠けている点が少なくないと認識しており、これにより当社少数株主を含むステークホルダーの理解や判断を誤らせるおそれがあると考えております。

また、当社は、本株主提案の内容についても、事実と反する前提や、独自に算定された買取価格を基にした非公開化の企図、公平性・中立性および責任ある経営の確保に関する複数の懸念点があると認識しております。

これらの理由から、少なくとも現時点において、当社は本株主提案に同意しておりません。

こうした状況を受け、当社は2025年5月1日、取締役会の諮問機関として、弁護士等の外部有識者で構成される独立したガバナンス検証委員会を設置し、客観的な視点から本株主提案に関連する事実の検証を進めております（同年5月2日付「ガバナンス検証委員会の設置に関するお知らせ」参照）。

ガバナンス検証委員会による報告書は、2025年5月20日頃を目途に当社取締役会へ提出される予定です。当社は、これを受領し次第、速やかに開示するとともに、取締役会として最終的な意見を決定・公表する方針です。

なお、本株主提案の帰趨は、当社の少数株主のみならず、航空・空港業界全体、さらには公共インフラを担う企業としての当社の社会的責任に直結する、極めて重大な事案であると認識しております。

当社は、日本航空株式会社をはじめとする賛同株主との本件に関するコミュニケーションを、引き続き透明性ある形で実施し、多くの関係者に対する説明責任を誠実に果たしてまいります。

また今後も、必要に応じて、すべてのステークホルダーに対して透明性をもって情報を共有してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,921	3,361,588
受取手形	350	1,400
営業未収入金	2,251,776	2,473,903
電子記録債権	1,947	3,780
契約資産	27,658	32,480
商品及び製品	112,251	113,790
仕掛品	99,097	243,149
原材料及び貯蔵品	649,791	867,839
前渡金	93,359	101,597
前払費用	161,907	171,119
その他	24,126	24,348
貸倒引当金	△1,712	△2,820
流動資産合計	7,269,475	7,392,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,720,496	※1 11,929,423
減価償却累計額	△9,661,316	△9,867,271
建物及び構築物（純額）	2,059,180	2,062,152
機械装置及び運搬具	※1 10,894,785	※1 11,381,056
減価償却累計額	△8,745,985	△9,047,797
機械装置及び運搬具（純額）	2,148,800	2,333,258
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△18,868	△24,390
リース資産（純額）	8,743	3,221
建設仮勘定	693,664	546,052
その他	564,408	596,774
減価償却累計額	△527,168	△522,362
その他（純額）	37,239	74,412
有形固定資産合計	5,058,236	5,129,705
無形固定資産		
ソフトウェア	61,551	47,744
その他	10,063	13,794
無形固定資産合計	71,614	61,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 254,373	※2 251,333
破産更生債権等	3,182	—
長期前払費用	12,765	9,557
敷金及び保証金	189,123	203,291
退職給付に係る資産	353,164	380,572
繰延税金資産	586,509	573,067
その他	1,104	1,104
貸倒引当金	△3,182	—
投資その他の資産合計	1,397,041	1,418,927
固定資産合計	6,526,893	6,610,173
資産合計	13,796,369	14,002,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,306	962,499
1年内返済予定の長期借入金	229,664	158,070
リース債務	6,167	3,623
未払法人税等	197,564	355,988
未払消費税等	73,945	85,619
未払金	509,290	219,604
未払費用	210,395	131,255
賞与引当金	19,531	20,372
その他	38,652	95,663
流動負債合計	2,015,517	2,032,697
固定負債		
長期借入金	378,070	220,000
リース債務	3,623	—
製品保証引当金	1,184	4,516
株式給付引当金	28,523	67,731
退職給付に係る負債	1,951,769	1,947,516
資産除去債務	59,373	61,913
その他	4,381	23,544
固定負債合計	2,426,926	2,325,222
負債合計	4,442,443	4,357,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,283,950
資本剰余金	186,785	431,985
利益剰余金	7,354,979	7,653,106
自己株式	△392,441	△882,130
株主資本合計	9,188,074	9,486,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	11,467
為替換算調整勘定	13,828	18,549
退職給付に係る調整累計額	127,795	127,502
その他の包括利益累計額合計	165,850	157,518
純資産合計	9,353,925	9,644,430
負債純資産合計	13,796,369	14,002,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,986,882	14,443,610
売上原価	10,543,033	11,502,740
売上総利益	2,443,849	2,940,869
販売費及び一般管理費	1,384,243	1,600,118
営業利益	1,059,605	1,340,750
営業外収益		
受取利息	108	116
受取配当金	2,495	4,210
持分法による投資利益	9,932	15,133
資産売却益	5,837	1,246
受取補填金	—	44,822
その他	5,633	8,267
営業外収益合計	24,008	73,797
営業外費用		
支払利息	3,615	2,583
減価償却費	3,010	1,151
為替差損	—	15,304
その他	1,985	4,699
営業外費用合計	8,611	23,738
経常利益	1,075,002	1,390,809
特別利益		
固定資産売却益	124	4,983
国庫補助金	183,913	128,214
特別利益合計	184,038	133,197
特別損失		
固定資産除却損	62,847	5,990
固定資産売却損	19	—
固定資産圧縮損	180,530	126,014
特別損失合計	243,397	132,004
税金等調整前当期純利益	1,015,642	1,392,003
法人税、住民税及び事業税	173,906	399,498
法人税等調整額	152,238	18,985
法人税等合計	326,145	418,484
当期純利益	689,497	973,519
親会社株主に帰属する当期純利益	689,497	973,519

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	689,497	973,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,760	△12,759
為替換算調整勘定	4,777	4,720
退職給付に係る調整額	△2,305	△293
その他の包括利益合計	13,231	△8,331
包括利益	702,729	965,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,729	965,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,194,796	△320,622	9,027,624
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△529,314		△529,314
親会社株主に帰属する 当期純利益			689,497		689,497
株式給付信託に対する 自己株式の処分		72,085		319,074	391,160
株式給付信託による 自己株式の取得				△391,160	△391,160
株式給付信託による 自己株式の処分				266	266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	72,085	160,183	△71,819	160,449
当期末残高	2,038,750	186,785	7,354,979	△392,441	9,188,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,465	9,051	130,101	152,619	—	9,180,243
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△529,314
親会社株主に帰属する 当期純利益						689,497
株式給付信託に対する 自己株式の処分						391,160
株式給付信託による 自己株式の取得						△391,160
株式給付信託による 自己株式の処分						266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,760	4,777	△2,305	13,231	—	13,231
当期変動額合計	10,760	4,777	△2,305	13,231	—	173,681
当期末残高	24,226	13,828	127,795	165,850	—	9,353,925

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	186,785	7,354,979	△392,441	9,188,074
当期変動額					
新株の発行	245,200	245,200			490,400
剰余金の配当			△675,393		△675,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,519		973,519
株式給付信託に対する 自己株式の処分				—	—
株式給付信託による 自己株式の取得				△490,400	△490,400
株式給付信託による 自己株式の処分				711	711
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	245,200	245,200	298,126	△489,688	298,837
当期末残高	2,283,950	431,985	7,653,106	△882,130	9,486,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,226	13,828	127,795	165,850	—	9,353,925
当期変動額						
新株の発行						490,400
剰余金の配当						△675,393
親会社株主に帰属する 当期純利益						973,519
株式給付信託に対する 自己株式の処分						—
株式給付信託による 自己株式の取得						△490,400
株式給付信託による 自己株式の処分						711
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,759	4,720	△293	△8,331	—	△8,331
当期変動額合計	△12,759	4,720	△293	△8,331	—	290,505
当期末残高	11,467	18,549	127,502	157,518	—	9,644,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,015,642	1,392,003
減価償却費	607,227	624,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△2,075
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△319	3,331
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,301	△41,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,336	9,290
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,523	39,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,900	841
受取利息及び受取配当金	△2,604	△4,327
支払利息	3,615	2,583
持分法による投資損益 (△は益)	△9,932	△15,133
有形固定資産売却損益 (△は益)	△105	△4,983
有形固定資産除却損	62,847	5,990
国庫補助金による収入	△183,913	△128,214
固定資産圧縮損	180,530	126,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△331,612	△226,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,939	△363,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,415	232,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,894	11,657
その他	36,140	13,746
小計	1,206,710	1,675,072
利息及び配当金の受取額	2,604	4,327
利息の支払額	△3,734	△2,650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,253	△278,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,327	1,398,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△844,126	△1,061,088
無形固定資産の取得による支出	△4,304	△15,515
有形固定資産の売却による収入	531	11,555
有形固定資産の除却による支出	△80,797	△5,788
国庫補助金による収入	177,563	128,214
敷金及び保証金の差入による支出	△11,484	△32,856
敷金及び保証金の回収による収入	13,216	18,688
その他	△5,320	△6,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,721	△962,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△271,164	△229,664
リース債務の返済による支出	△6,111	△6,167
株式の発行による収入	—	490,400
配当金の支払額	△528,783	△675,217
自己株式の取得による支出	—	△490,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806,059	△911,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,685	△11,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,767	△487,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,230,689	3,848,921
現金及び現金同等物の期末残高	3,848,921	3,361,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー中部 (株) エージーピー沖縄

Airport Ground Power (Thailand) Co., Ltd

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

(株) Aリリーフ

Smart Airport Systems Japan (株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co., Ltd の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム販売に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他の事業に係る商品及び製品、仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規則に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

動力供給事業においては、主に、地上駐機中の航空機に対して電力等動力資源を供給するサービスを提供しており、動力供給が完了し、顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に、特殊機械設備等の工事や保守管理サービスを提供しております。

工事については、短期工事が多く、原則、工事が完了し顧客からの検収が完了した時点で収益を認識しております。一定以上の期間を要する工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

保守管理サービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があり、契約に定められたサービス提供期間で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。

また、2025年3月7日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP-RS)」(以下、株式給付信託 (J-ESOP) と併せて「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、従業員がJ-ESOP-RS制度に基づき在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することとします。これにより、J-ESOP-RS制度に基づき従業員が在職中に給付を受けた当社株式は、一定の期間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 会計処理

本制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末880,582千円、838,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	19,426千円	36,979千円
機械装置及び運搬具	65,055 〃	164,258 〃

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,125千円	46,258千円

※3 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	一千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	一千円	1,000,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,510,000	—	—	13,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	442,135	440,000	440,300	441,835

- (注) 1. 自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末439,700株) が含まれております。
2. 自己株式数の増加440,000株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として取得したことによる増加であります。
3. 自己株式数の減少440,300株は、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) へ処分したことによる減少440,000株、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) による「株式給付信託 (J-ESOP)」に基づく処分等による減少300株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	326,696	25	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	(注) 202,617	15	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金6,598千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 405,235	30	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金13,191千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,510,000	400,000	—	13,910,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加400,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	441,835	400,000	800	841,035

(注) 1. 自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首439,700株、当連結会計年度末838,900株) が含まれております。

2. 自己株式数の増加400,000株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が「株式給付信託 (J-ESOP-RS)」の信託財産として当社株式を取得したことによる増加であります。

3. 自己株式数の減少800株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) による「株式給付信託 (J-ESOP)」に基づく対象者への給付による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 405,235	30	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	(注2) 270,157	20	2024年9月30日	2024年12月3日

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金13,191千円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金8,786千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注1) 556,314	(注2) 40	2025年3月31日	2025年6月27日

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金33,556千円が含まれております。

(注2) 1株当たり配当額には、上場維持基準の適合に伴う特別配当15円が含まれております。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月24日付で、株式給付信託 (以下、「本信託」といいます。) への追加拠出に伴う第三者割当による新株式発行を行いました (割当先 日本カストディ銀行)。これにより、当事業年度において資本金が245,200千円、資本準備金が245,200千円増加し、本信託が当社株式を取得したことにより、自己株式が490,400千円増加いたしました。

当事業年度末における資本金は2,283,950千円、資本準備金は359,900千円、自己株式は882,130千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,848,921千円	3,361,588千円
現金及び現金同等物	3,848,921千円	3,361,588千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力供給事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。

「エンジニアリング事業」は、空港内外の特殊設備並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務、受託手荷物検査装置の運用管理、ビジネスジェットの支援サービスを行っております。

「商品販売事業」は、フードカートの製作・販売、低圧・高圧電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	5,475,433	6,493,659	935,341	12,904,434
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,475,433	6,493,659	935,341	12,904,434
その他の収益	—	—	82,447	82,447
外部顧客への売上高	5,475,433	6,493,659	1,017,789	12,986,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,475,433	6,493,659	1,017,789	12,986,882
セグメント利益又は損失(△)	1,010,588	1,335,194	△5,847	2,339,935
セグメント資産	5,899,745	1,460,306	1,190,460	8,550,512
その他の項目				
減価償却費	550,282	4,781	22,501	577,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760,341	9,882	10,234	780,458

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	5,764,208	7,312,879	1,254,267	14,331,355
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,764,208	7,312,879	1,254,267	14,331,355
その他の収益	—	—	112,254	112,254
外部顧客への売上高	5,764,208	7,312,879	1,366,522	14,443,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,764,208	7,312,879	1,366,522	14,443,610
セグメント利益	1,115,939	1,674,635	57,619	2,848,194
セグメント資産	5,985,351	1,736,124	1,553,775	9,275,251
その他の項目				
減価償却費	526,297	15,699	52,468	594,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554,947	30,121	91,808	676,877

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計	2,339,935	2,848,194
全社費用(注)	△1,280,330	△1,507,443
連結財務諸表の営業利益	1,059,605	1,340,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計	8,550,512	9,275,251
全社資産(注)	5,245,856	4,727,099
連結財務諸表の資産合計	13,796,369	14,002,350

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	577,566	29,661	607,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	780,458	25,347	805,805

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物修繕工事、ソフトウェア等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	594,465	29,843	624,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	676,877	3,311	680,188

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物修繕工事、ソフトウェア等の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 715.77円	1株当たり純資産額 737.96円
1株当たり当期純利益 52.76円	1株当たり当期純利益 74.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式を、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度439,700株、当連結会計年度838,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、前連結会計年度439,860株、当連結会計年度450,172株であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,353,925	9,644,430
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,353,925	9,644,430
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,510	13,910
普通株式の自己株式数 (千株)	441	841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,068	13,068

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	689,497	973,519
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	689,497	973,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,068	13,068

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、株式会社三井住友銀行との特殊当座借越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 資金使途 | 運転資金 |
| (2) 借入先名称 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 1,000百万円 |
| (4) 借入金利 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 2025年4月3日 |
| (6) 担保保証 | 無 |

(開示の省略)

連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識、棚卸資産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。